

第85期 決算公告

貸 借 対 照 表 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【 流 動 資 産 】		【 流 動 負 債 】	
現 金 ・ 預 金	635,750	信 用 取 引 負 債	924,323
預 託 金	2,901,683	(信用取引借入金)	902,095
(顧客分別金信託)	2,580,000	(信用取引貸証券受入金)	22,227
(金融商品取引責任準備預託金)	4,634	預 り 金	2,502,988
(その他の預託金)	317,049	(顧客からの預り金)	2,079,670
トレーディング商品	8,413	(顧客からの預り金 (外貨))	319,037
(商品有価証券等)	8,413	(その他の預り金)	106,281
約 定 見 返 勘 定	17,424	受 入 保 証 金	48,812
信 用 取 引 資 産	924,323	(信用取引受入保証金)	48,424
(信用取引貸付金)	902,095	(先物取引受入証拠金)	387
(信用取引借証券担保金)	22,227	未 払 金	19,661
前 払 金	3,125	リ ー ス 債 務	5,138
前 払 費 用	3,092	未 払 費 用	40,659
未 収 入 金	1,570	未 払 法 人 税 等	22,103
未 収 収 益	20,001	賞 与 引 当 金	24,000
		役 員 賞 与 引 当 金	12,000
		そ の 他 流 動 負 債	9,870
		流 動 負 債 計	3,609,556
		【 固 定 負 債 】	
		繰 延 税 金 負 債	15,082
		退 職 給 付 引 当 金	73,584
		リ ー ス 債 務	15,521
		そ の 他 固 定 負 債	2,350
		退 職 慰 労 引 当 金	55,152
流 動 資 産 計	4,515,385	固 定 負 債 計	161,690

科 目	金 額	科 目	金 額
【 固 定 資 産 】		【特別法上の準備金】	
〔有 形 固 定 資 産〕		金融商品取引責任準備金	5,719
建 物	60,483		
器 具 ・ 備 品	5,330	特 別 法 上 の 準 備 金 計	5,719
土 地	11,618		
構 築 物	7,470		
リ ー ス 資 産	18,849	負 債 合 計	3,776,966
一 括 償 却 資 産	56		
有 形 固 定 資 産 計	103,809		
〔無 形 固 定 資 産〕		(純 資 産 の 部)	
借 地 権	6,701	【 株 主 資 本 】	
電 話 加 入 権	2,868	資 本 金	515,000
ソ フ ト ウ ェ ア	631	利 益 剰 余 金	
水 道 施 設 利 用 権	221	利 益 準 備 金	11,928
		そ の 他 利 益 剰 余 金	455,943
無 形 固 定 資 産 計	10,423	別 途 積 立 金	150,000
		繰越利益剰余金	305,943
〔投資その他の資産〕		利 益 剰 余 金 計	467,871
投 資 有 価 証 券	145,879		
長 期 貸 付 金	27,204	株 主 資 本 計	982,871
長 期 差 入 保 証 金	8,092		
敷 金	1,808	【評価・換算差額等】	
長 期 前 払 費 用	799	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,433
そ の 他	350	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	34,433
貸 倒 引 当 金	△19,481		
投資その他の資産計	164,653		
固 定 資 産 計	278,885		
		純 資 産 合 計	1,017,305
資 産 合 計	4,794,271	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,794,271

損 益 計 算 書

〔 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		793,131
受 入 手 数 料	769,011	
委 託 手 数 料	620,874	
募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料	94,528	
その他の受入手数料	53,607	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	598	
金 融 収 益	23,522	
金 融 費 用		14,059
純 営 業 収 益		779,072
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		679,316
取 引 関 係 費	86,372	
人 件 費	375,553	
不 動 産 関 係 費	26,841	
事 務 費	124,712	
減 価 償 却 費	13,950	
租 税 公 課	9,273	
そ の 他	42,612	
営 業 利 益		99,755
営 業 外 収 益		4,599
営 業 外 費 用		36,953
経 常 利 益		67,402
特 別 利 益		10,983
保 険 解 約 差 益	8,053	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,730	
償 却 債 権 取 立 益	1,200	
特 別 損 失		1,113
金融商品取引責任準備金繰入	1,085	
固 定 資 産 除 却 損	28	
税 引 前 当 期 純 利 益		77,271
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		31,181
当 期 純 利 益		46,090

株主資本等変動計算書

〔 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	515,000
	当期変動額 新株の発行	—
	当期末残高	515,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	11,088
	当期変動額	840
	当期末残高	11,928
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高	150,000
	当期変動額	—
	当期末残高	150,000
繰越利益剰余金	当期首残高	269,093
	当期変動額 剰余金の配当	▲8,400
	利益準備金積立	▲840
	当期純利益	46,090
繰越利益剰余金合計	当期末残高	305,943
	当期首残高	430,181
	当期変動額	37,690
株主資本合計	当期末残高	467,871
	当期首残高	945,181
	当期変動額	37,690
株主資本合計	当期末残高	982,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	49,638
	当期変動額	▲15,204
	当期末残高	34,433
純資産合計	当期首残高	994,819
	当期変動額	22,485
	当期末残高	1,017,305

「個別注記表」

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法

商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。

③役員賞与引当金は、役員の賞与支給に備えるため、株主総会に上程予定の金額を見込み計上しております。

④退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に充てるため、簡便法により期末自己都合退職要支給額の 100%を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。

⑥金融商品取引責任準備金は、金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条 5 の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

委託手数料を含む受入手数料は、主に顧客からの売買注文を流通市場に取り次ぐ履行義務を充足した時に認識され、約定日等に履行義務が充足されるため、その一時点で収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	197,037 千円
(2) 担保等として差し入れている有価証券の時価額	
信用取引貸証券	22,213 千円
信用取引借入金の本担保証券	826,192 千円
差入保証金代用有価証券	764,889 千円
(3) 担保等として差し入れを受けている有価証券の時価額	
信用取引借証券	22,213 千円
信用取引貸付金の本担保証券	826,192 千円
受入保証金代用有価証券	1,069,715 千円

3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
販売費・一般管理費	12,360 千円

4. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 事業年度末日における発行済株式の数	1,680 千株
(2) 事業年度末日における自己株式の数	なし
(3) 剰余金の配当に関する事項	

・配当金支払額

決議	令和 6 年 6 月 25 日定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,400 千円
1 株当たり配当額	5 円
基準日	令和 6 年 3 月 31 日
効力発生日	令和 6 年 6 月 26 日

・基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,400 千円
1 株当たり配当額	5 円
基準日	令和 7 年 3 月 31 日
効力発生日	令和 7 年 6 月 27 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の時価評価に伴い認識されたものです。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、設備投資等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) トレーディング商品	8,413	8,413	—
(2) 投資有価証券	139,886	139,886	—

(注1) 現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引資産、短期差入保証金、信用取引負債、預り金および受入保証金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,992 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科 目	期末残高
その他の関係会社	益茂ビル株式会社	被所有 直接 24.4%	社屋の賃借 役員の兼任	社屋の賃借 (注1)	9,000	—	—
その他の関係会社	〃	〃	〃	セミナールームの賃借 (注2)	3,360	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 社屋の賃借料につきましては、近隣の家賃相場を勘案して、決定しております。

(注2) セミナールームの賃借料につきましては、近隣の家賃相場を勘案して、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含めておりません。

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産 605 円 53 銭

(2) 1株当たり当期純利益 27 円 43 銭

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. その他の注記

(1) 退職給付会計関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 △73,584 千円

退職給付引当金 △73,584 千円

③ 退職給付費用に関する事項

勤務費用 14,400 千円

退職給付費用 14,400 千円

④ 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

⑤ 退職給付費用には、退職金規程の改訂に伴う期末要支給額の増加分が含まれております。